

(案)

「バイオマスの利活用に関する政策評価（総合性確保評価）」の調査概要

1 行政評価等プログラム

「行政評価等プログラム」（平成 20 年 4 月総務省）において、複数の行政機関の所掌に関する政策について、その総合的な推進を図る見地から、全体として評価するテーマとして「バイオマスの利活用に関する政策評価（総合性確保評価）」を取り上げ、平成 20 年度第 3 期（平成 20 年 12 月）からの実施を計画

2 対象政策

「バイオマス・ニッポン総合戦略」（平成 14 年 12 月 27 日閣議決定、18 年 3 月 31 日改正）及び同戦略に基づく各種施策・事業

3 調査スケジュール

- 平成 20 年 12 月：関係機関に対する実施通知
- 平成 20 年 12 月～：本省調査

総務省行政評価局が関係府省等から施策の体系、効果発現の脈絡、実施体制、実施状況に関するデータ等を把握

- 平成 21 年 4 月～7 月：地方調査

管区行政評価局等が、地方公共団体等から地域におけるバイオマスの利活用対策の実施状況等を把握

4 調査体制

- 本省行政評価局：農林水産、環境担当評価監視官
- 管区行政評価局等

5 調査のポイント等

- ◎ 評価の観点等

【有効性】

バイオマス・ニッポン総合戦略及び同戦略に基づく各種施策・事業は、効果的に行われているか。

- ① バイオマス・ニッポン総合戦略に定める数値目標の達成度合いはどうか。
各戦略、各施策・事業は、達成に寄与しているか。

また、現行の数値目標は、目標として妥当なものか。

- ② バイオマス・ニッポン総合戦略は、地球温暖化の防止、循環型社会の形成等に寄与しているか。

また、エネルギー政策全般における役割は明確になっているか。他の政策と整合しているか。

- ③ バイオマスをエネルギーやマテリアル（物質：飼料や肥料等）に変換する技術の開発は進展しているか。

- ④ バイオマスタウンの構築（バイオマスタウン構想の策定及び構想の実現）は進展しているか。

- ⑤ バイオマスの利活用は進展しているか。特に、林地残材の利用はどうか。

また、バイオマスリファイナリー（バイオマスを原料として、多種多様な燃料や物質を体系的に生産すること）の構築やバイオマスのカスケード利用（バイオマス資源を多段階的に利用すること）は進展しているか。

- ⑥ バイオマスの利活用により、CO₂はどの程度削減されているか。利活用の方法によっては、逆にCO₂を増加させることになっていないか。

- ⑦ バイオマス利活用の採算はとれているか。バイオマスの利活用に係る経済性の向上は図られているか。

- ⑧ 経済性、環境性に優れたバイオマス利活用のシステム全体の設計は進展しているか。

- ⑨ 海外との連携は図られているか。

- ⑩ 各種施策・事業の実施により、どのような効果が発現しているか。

【効率性】

バイオマス・ニッポン総合戦略及び同戦略に基づく各種施策・事業は、効率的に行われているか。

- ⑪ より少ない費用で効果を発現させる余地はないか。

◎ 主な評価指標等

【有効性】

- ① 「各種施設のエネルギー変換効率の推移」、「バイオマスタウン構想の公表数の推移」、「各種バイオマスの賦存量及び利用量の推移」等の全国数値により、目標達成度合いを把握し、各種施策・事業との関連を分析。また、目標の達成度合いと効果発現との関連を把握、分析
- ② 「バイオマスの利活用によるCO₂削減量の推移（調査対象施設・事業者、

研究者等からデータ収集)」、「廃棄物系バイオマスの利活用による廃棄物最終処分量等の推移」、「各種バイオマスの賦存量及び利用量の推移」、「バイオマス政策実施前後の各種数値の推移（各種人口、農業生産額等を調査対象市町村別に把握）」、「バイオマス政策に対する満足度」（意識調査）等により、把握、分析

- ③ バイオマスの変換技術の開発事業におけるエネルギー変換効率、マテリアル作出状況等を把握、分析
- ④ バイオマスタウン別に構想の実現（バイオマス関連施設の稼働状況を含む。）状況及びそれによる効果等を把握、分析
- ⑤ バイオマスタウン及び稼働しているバイオマス関連施設別に、「バイオマス原料の収集量」、「バイオマスエネルギー及び同マテリアルの生産量・利用量・販売量」等を把握、分析
- ⑥ 稼働しているバイオマス関連施設別に「エネルギー収支及びCO₂収支」等を把握、分析
- ⑦ バイオマス関連施設別に「需要・収支予測」、「利活用における経済収支」等を把握、分析
- ⑧ システム全体の設計のための施策の実施状況を把握、分析
- ⑨ 農林水産省の海外におけるバイオマス利活用支援状況等を把握、分析
- ⑩ 各種施策・事業別に効果発現の状況を把握、分析

【効率性】

- ⑪ 対象施設別の効果・便益の比較、代替案との効果・便益の比較、事業実施前後の効果・便益の比較等により、分析

◎ 把握方法

- ① 関係府省等から施策の体系、効果発現の脈絡、実施体制、実施状況、バイオマス・ニッポン総合戦略実施前後における時系列変化等の全国的データ等を把握
- ② 地方公共団体等から地域におけるバイオマスの利活用対策の実施状況、地域的データ等を把握。また、バイオマス関係施設（メタン発酵発電施設等）から施設の稼働に関するデータ等を把握
- ③ 地方公共団体、バイオマス関係事業者等を対象とした意識調査
- ④ 学識経験者等第三者の知見を活用